

江府町版総合戦略に係る事業実施結果報告

基本目標Ⅰ 住んでみたいまち、帰りたくなるまちづくり

指標	目標数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
転入数	53人(平成26年度) ⇒ 60人(平成31年度)	69人	81人	54人	※人口動態統計
転出数	78人(平成26年度) ⇒ 70人(平成31年度)	81人	74人	113人	※人口動態統計
増減	△25人(平成26年度) ⇒ △10人(平成31年度)	△12人	7人	△59人	

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	目標値	基準数値	前年	実績値	外部有識者の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等
住まいの整備	空き家対策の推進	空き家調査・空き家提供及び活用支援	空き家情報バンクの登録件数:累計単年度件数	24件 H31	3件 H26	17件 H28 6件	23件 H29 6件	①目標達成に有効であった	住宅整備は事業の目標値にこのままでは達成できないので、あくまで大目標に対しての事業であるから、目標値の見直しをすること。移住先として江府町を選択していただけるよう、江府町の特徴は何か明確にし、いくつか決め打ちで取り組むこと。	③見直しをせず事業を継続	空き家情報バンクの登録は増加しているが、修繕が必要な物件が多く、修繕費用の補助を充実させる必要がある。相談件数は増加傾向だが、移住先に江府町を選択していただけるような特徴を打ち出していく必要がある。
	住宅整備	分譲地整備・取得支援・お試し住宅整備・高齢者向け賃貸住宅の整備等	新たに整備した住宅等への世帯転入数:累計単年度世帯数	15世帯 H31	-	0世帯 H28 0世帯	1世帯 H29 1世帯	②目標達成に有効でなかった		③見直しをせず事業を継続	
	移住・住宅に関する総合相談窓口の開設	移住及び住宅相談窓口開設・広域移住定住推進連携	住宅及び用地関係相談件数(年度)	120件 H31	-	76件 H28	132件 H29	①目標達成に有効であった		③見直しをせず事業を継続	
にぎわいの創出	ひとが集う仕掛けづくり	まちのにぎわいづくり支援事業	主要イベント開催数(年度)	12回 H31	8回 H26	16回 H28	19回 H29	①目標達成に有効であった	多くのイベントが年間を通してあるので、日程を含めてうまく年間平準化できるようマネージメントを。町外からお客さんにきていただけるよう新しい戦略(文化遺産、サントリーなど)も検討を。	②事業内容の見直し(改善)	観光協会による奥大山 山の日ロックフェスが開催された。その他の団体もイベントを開催されているので開催を支援する。
効果的な情報発信	人的ネットワーク等による情報発信	江府町応援団育成事業	江府町応援団人数:累計単年度人数	60人 H31	12人 H26	13人 H28 1人	13人 H29 0人	①目標達成に有効であった	奥大山ファンクラブが目標とする年間300人を目標値とする。また、独自に交流している神戸市魚崎町などにも取り組みを広げること。テレビによる映像配信にこだわらず、よりインターネットを活用した配信にシフトするなど見直しを。	①事業が効果的で取組の追加・発展	現行のふるさと納税寄附者や地元へ愛着の住民の方々等を巻き込んだ取組の継続と県外イベント等出展時における情報発信体制の充実を図る。江府町に関心を持っていただく仕組みとして奥大山ファンクラブを設立。(目標会員数300人/年、H30年度設立済。)
	まちに関する情報の一元化	まちの情報発信活性化事業	閲覧回数(日)	600件 H31	約400件 H26	661件 H28	845件 H29	①目標達成に有効であった		③見直しをせず事業を継続	ホームページ閲覧者の多くは観光情報や紅葉情報がメインになっており、いかに魅力的な情報を発信できるか、またSNSと連携した情報発信ができていくかという点が閲覧者数を増やす鍵になっている。また移住定住向けのコンテンツが不足している。このあたりをもう少し強化し、移住希望者への情報発信を行い、町のPRと移住定住促進につなげていきたい。またSNSについては情報を届けたい人に直接届けることができるツールであるため、PRできる素材を多く発信できるよう対応していく必要がある。
	住民にわかりやすい情報の提供	テレビによる映像配信事業	映像配信の実施	H31年までに実施	-	未実施	未実施	②目標達成に有効でなかった		③見直しをせず事業を継続	試験的に広報誌の中で、町の話などを動画に撮影し、動画サイトyoutubeに掲載している。QRコードを活用して携帯端末でも簡単に閲覧できるような対応をしている。大きなイベントなどの動画は視聴回数も多く反応は上々。ただし、インターネットを利用できない人には動画の提供ができない点をどのようにカバーするのが課題。住民向けアンケートについては広報誌の動画配信の反響や課題などを整理したのちに実施する予定。
	情報受信環境の整備	公衆無線LAN設置推進事業	Wi-fi設置場所数:累計単年度数	5か所 H31	-	2か所 H28 0か所	0か所 H29 0か所	①目標達成に有効であった		③見直しをせず事業を継続	観光施設には設置済みだが、役場や防災情報センターには未設置。今後は防災拠点・避難所に該当する箇所を中心に実施する。また庁舎については新庁舎建設時にはWifi設備も計画に入れるよう提案する予定。(H30年度に3か所設置済。)

基本目標Ⅱ すこやかでいきいき暮らせるまちづくり

指標	目標数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
合計特殊出生率	1.35(H25) ⇒ 1.56(H31)	2.00	1.27	1.37	※人口動態統計
介護保険認定率	22.0(H26) ⇒ 20.0以下(H31)	21.8	21.2	21.9	※介護保険事業報告

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	目標値	基準数値	前年	実績値	外部有識者の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等
出会い・結婚を支援	若者の出会い・交流支援	出会い結婚応援・婚活セミナー等	若者で構成された活動グループ数(累計) 単年度グループ数	3 H31	1 H26	1 H28	0 H29	②目標達成に有効でなかった	青年団などの取組には引き続き支援を。昨年度も事業の在り方を見直すように指摘している。それに対してNPO法人で取り組むとのことなので、その方向で進めること。	②事業内容の見直し(改善)	新たな若者で構成された団体を育成し、婚活活動に向けた事業を行う。他団体や県が主催しているセミナーの案内を強化し参加者の増加を目指す。結婚定住支援事業は、平成29年度で事業を終了。
	結婚転入支援	結婚定住支援	婚姻を機に転入数(年度)	10人 H31	7人 H26	1人 H28	0人 H29	②目標達成に有効でなかった		④継続的な事業実施を中止	
切れ目のない子育て支援	子育て世帯の経済的支援の充実	①妊婦健診の通院費等助成 ②出生一時金等の助成 ③保育料軽減 ④学校給食費支援(軽減) ⑤小・中学校入学準備支援 ⑥小学校から18歳まで医療費助成 ⑦高校生の遠距離通学費助成	子供の人数 (0歳～18歳)	330人 以上 H32.3.31	327人 H27.4.1	338人 H29.3.31	310人 H30.3.31	①目標達成に有効であった	人口減少、若い方が減っている。若い方が定着するような施策、世帯で帰って来られるような強力な施策を。	②事業内容の見直し(改善)	一時期激減していた年間出生数が20名程度まで増えてきており、今後もニーズ調査等を実施しながら、求められる子育て支援の継続が必要。保育料無償化実施により、入園率が上昇。それに伴い、支援センター及び一時保育利用者は減少傾向にある。
	子育てサポート体制の充実	①子育て支援センター機能強化 ②保育園の受入時間の延長等体制の充実 ③子供に関する保・小・中・関係機関の連携 ④妊婦の健康管理や育児相談に対する支援	子育て環境満足度調査指数(ほぼ満足・満足の割合)	60.0% (H31)	46.9% (H26)	※評価は5年後		①目標達成に有効であった		③見直しをせず事業を継続	
次世代を担う人材育成	地域と連携した学校教育の推進	地域の子育て支援	学校における地域住民と小中学校児童生徒の交流事業数(年度)	90回 H31	74回	86回 H28	116回 H29	①目標達成に有効であった	一流の技(わざ)体感事業については、サントリーと連携しながら事業の検討を。	③見直しをせず事業を継続	小中学校とともに交流回数が増加している。
	ひとりひとりの確かな学力向上	①ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置 ②公営学習塾の開設 ③少人数学級(中学校)の推進 ④学習支援員(小学校)の配置 ⑤スクールソーシャルワーカーの配置	自身の学習状況に肯定的な自己評価をする児童の割合	85% H31	70% H26	80% H28	60% H29	①目標達成に有効であった		③見直しをせず事業を継続	江府中学校3年生を対象とした公営学習塾で週に2回(火:数学 金:英語)開催している。当初20名(江府中学校3年生のうち約8割)の生徒が入塾した。(H29 15人/25人)また保護者を対象としたアンケートを実施したところ、「送迎の負担が減ったのでよかった」「学習の習慣がついた」などよかったことも多かった。その一方で「理解できなくても先に進んでしまう」「グループ学習ではなく、個別指導してほしい」など習熟度の違いへの対応についての不満の意見もあった。課題については真摯に受け止め、今後も引き続き事業を実施して、子育て世代の応援をしていきたい。全国学力・学習状況調査や標準学力調査を元に児童・生徒の実態把握に努め、授業改善を行った結果、学習意欲の向上に伴って数値的な学力の向上が見られた。今後も小中が連携し、アンケート調査の結果分析等を継続して児童・生徒の実態に合わせた授業づくりを進め、学びの質の改善を図っていく。タブレットについては平成29年度に導入済
	個性豊かな人間力向上	一流の技(わざ)体感事業	将来の目標に対する意識変化のあった子供の割合	50% H31	-	-	-	-	②目標達成に有効でなかった		②事業内容の見直し(改善)
安心制のづく健り医療体制	きめ細やかに健康管理を支援	健康寿命延伸	健康増進法に定める全てのがん検診の受診率	40.0% H31	36.4% H25	37.2% H27	31.0% H28	①目標達成に有効であった	受診率が上がるような具体的な改善対策を。大山町などは町内デマンドタクシーのチケットを配るなどしている。交通手段が要因ならばその対策を。	②事業内容の見直し(改善)	未受診者への通知など、細やかな受診勧奨を継続。
	医療体制の充実	江尾診療所安心の医療体制整備	患者数、ニーズに合った医療スタッフの確保等及び経営安定による円滑な運営	・経営戦略計画策定 ・医科医師2名体制 H31	医科医師1名体制 H26	医科:常勤医1名 歯科:常勤1名体制	医科:常勤医1名 歯科:常勤1名体制	①目標達成に有効であった		②事業内容の見直し(改善)	現状の経営状況を分析し、人口減に起因する患者数の減、多死社会における今後の運営体制の再考が必要。
暮らしを支える	高齢者の社会参加と生活支援	住宅高齢者支援 高齢者共同生活施設整備	施設入所率(65歳以上高齢者のうち)	7.0% 以下 H31	7.3% H26	6.3% H28	5.8% H29	①目標達成に有効であった	冬場だけ別な所に暮らされるということは抵抗がある可能性がある。事業の見直しを。	②事業内容の見直し(改善)	家族だけの介護力には限界がある。地域の支え合いなどにより、可能な限り、住み慣れた場所で暮らし続けられるようなくみづくりが必要。

基本目標Ⅲ 産業振興により活力と雇用生み出すまちづくり

指標	目標数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
町内事業所新規雇用者数	94人(平成26年度) ⇒ 100人(平成31年度)	109人 (H27)	168人 (H28)	88人 (H29)	※雇用保険対象者
町内事業所従事者数	479人(平成26年度) ⇒ 500人(平成31年度)	482人 (H27)	598人 (H28)	574人 (H29)	※雇用保険対象者
町内総生産	19,808百万円(平成24年度) ⇒ 20,000百万円(平成29年度)	23,856万円 (H25)	23,504万円 (H26)	9,657万円 (H27)	※市町村民経済計算

基本的方向	施策概要	具体的施策	KPI (重要業績指標)	目標値	基準数値	前年	実績値	外部有識者の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の具体的対応等
新たな創生事業	ふるさと産品づくり	特産品振興・ランド推進協議会の組織化支援等	鳥取県ふるさと認証商品数:累計 単年度数	30品目 H31	21品目 H26	21品目 H28 0品目	21品目 H29 0品目	①目標達成に有効であった	起業セミナーというやり方を変えた方がよい。創業セミナーにプラスして何か他の取組みの検討を。	②事業内容の見直し(改善)	今後、推進協議会の組織化を検討する。
	起業支援	起業等支援事業	起業数:累計 単年度数	15 H31	4 H26	5 H28 0	6 H29 1	①目標達成に有効であった		②事業内容の見直し(改善)	鳥取県西部9市町村創業支援連絡会で連携し、起業セミナー等を開催。
農業の振興	担い手農業者等の育成	認定農業者支援・集落営農推進事業・畜産農家作業軽減・農業公社等支援等	担い手農家の育成:累計 単年度数	25人 H31	16人 H26	20人 H28 3人	18人 H29 0人	①目標達成に有効であった	担い手の育成など難しい面はあるが、昨年度の具他の対応策と同じなので、県内の動きを調査するなど、他町を参考に取組みの工夫を。目標値の見直しをすること。	②事業内容の見直し(改善)	農地管理のためには、一部の安定的な農業経営だけで支えることは困難で、規模の大小だけでなく兼業農家等も支援していく。 杉谷地区での農業法人の設立が大きな刺激になっている。引き続き、町、県と協力して支援していく。 就農支援希望者があがり支障策の検討と移住定住対策に対しての新規就農者の対応が必要。 農業公社の今後の体制の検討が必要であるが雇用の支援は必要。 急激な面積拡大は、品質低下の恐れがあり、現在は市場評価の向上に力を入れる。 品質向上面での成果は上がっているため、引き続き取り組む、今後は高く売れる仕掛けが必要。 今年、新甘泉の初収穫を迎える。今後は集落営農組織などへの積極的な提案を行う。 若手中心に新規作物や有機農業の取組があるため推進体制の構築につなげる
	儲かる米づくりの推進	特別栽培米振興事業	奥大山プレミアム特別栽培米面積及び販売額(年間)	50ha (H31) 9,000万円	2.0ha (H26) 110万円	8.0ha (H28) 800万円	8.1ha (H29) 1,000万円	②目標達成に有効でなかった		②事業内容の見直し(改善)	
	高収益作物の振興	高収益作物振興	新たな農産物生産取組農業者:累計 単年度数	10 (10人) H31	-	3 (1団体と2人) H28 1 (1人)	3 (1団体と2人) H29 0 (0人)	②目標達成に有効でなかった		②事業内容の見直し(改善)	
産業の振興	まちめぐりの推進(観光振興)	観光ツアーガイドの養成・案内看板設置・歴史小説をモチーフにした観光PR	町内入込客数(年間)	30.0万人 (H31)	13.7万人 (H26)	25.4万人 (H28)	24.4万人 (H29)	①目標達成に有効であった	総花的に事業をしなくてもある目標に対して、具体的にどうやっていくか、それをどうして支えていくか検討を。できない事業は見直しを。	②事業内容の見直し(改善)	町内観光施設(道の駅、休暇村、エバーランド)の来場者数。全体的に来場者数が減少。魅力ある企画を行い、町内利用を増加させる。 昨年に引き続きイベント等行ったが周辺10商店などの売り上げ増にはつながらなかった。今後新たな取組みを実施する必要がある。
	街の商店振興	地域内主要商店販売額(年間)	H26年比 5%増 (H31)	-	H26年比 1%減 (H28)	H26年比 22.6%減 (H29)	①目標達成に有効であった	②事業内容の見直し(改善)			
就労支援の推進	地域人材育成	資格取得支援事業	資格取得後就労者数:累計 単年度数	10人 H31	-	2人 H28 2人	8人 H29 6人	①目標達成に有効であった	こういうキャリアプランがあると町外から来ていただくことに活用するなど、農業や移住定住などあわせて取組みを。	③見直しをせず事業を継続	町内の事業者に対し従業員へのニーズを調査し、関係機関と連携し事業を推進する。
	雇用の促進	人材登録紹介センター設置・農業人材確保・農福連携推進・広域的企業立地促進	新規就労者数(年間)	10人 (H31)	-	2人 (H28)	0人 (H29)	③未実施のため評価なし		②事業内容の見直し(改善)	